

公教育確立期における イスラーム教育の生き残り戦略

金子 奈央

1. はじめに

本論は、『カラム』誌のイスラーム教育関連の記事を中心に取り上げ、近代的公教育制度の整備、確立期であった時代に、マレー・コミュニティがイスラーム教育をどのように維持しようとしていたのか、その議論の特徴について考察を行う。『カラム』が発行されていた1950年から1969年までの約20年間は、マレーシア(1963年までマラヤ連邦、1963年にマレーシアとなる、以下マレーシアと表記)にとって国民教育制度(公教育制度)の整備、確立期にあたる。各種の報告書¹に基づいた教育制度および法整備を通して、マレー・コミュニティの公教育へのアクセスは増加した。その結果、マレーシアにおいては1967年までに学齢期の子どもの約9割が公教育に就学するに至った。この時代に整備されたマレーシアの公教育制度は、今日に至るまで多少の変更を加えながらも維持されている。

公教育が広く普及し影響力を増す一方で、イスラーム教育は停滞の時期であったと言える。マレー半島のイスラーム教育は、20世紀に入る前後から1950年代初頭にかけて「黄金期」であった[Rosnani 2004: 29]。カウム・ムダと呼ばれる人々の影響を受け、イスラーム教育の重要性が広まり、マレー人の多くの親たちが子どもを教育する場所として最も適切であるのはポンドックやマドラサなどの宗教学校であると考えた。また、英語やマレー語の中等教育を様々な理由によって受けられないマレー人子弟の「中等教育」の場としても機能した。「黄金期」の中でも特に第二次世界大戦の終戦から1950年代前半にかけては、各地にマドラサが多く設立された時期でもあった。その後、『カラム』の時代に重なる停滞期を過ごしたイスラーム教育は、1970年代に入りイスラーム復興運動

(ダクワ)の盛り上がりと共に再度重要視されるようになった。

『カラム』が発行されていた1950年、1960年代の約20年間は、1950年代までの「黄金期」と1970年代以降のダクワによる「復興期」の間の時期にあたり、イスラーム教育にとっては「谷間の時代」であった。この20年に関するマレーシアの教育研究は確立過程の国民教育(公教育)に関心が集中し、イスラーム教育は存在感および関心が失われ、ひっそりと鳴りを潜めてしまったかのようにもみえる。以前は栄華を誇っていたイスラーム教育が、制度面において、この当時「谷間の時代」に入ったことは『カラム』でも言及されている。

マレーシアでイスラーム教育が始まったのは約600年前の1300年代からで、その後ポンドックやマドラサと呼ばれる宗教学校が繁栄した。近代的な教育を提供するために植民地政府が提供した英語学校やマレー語学校が設立された時にも、イスラーム宗教学校に通うことを選択した子どもたちがかなり多く存在した。その後、ある一定の時期までイスラーム宗教学校は発展・拡大を遂げた[Qalam 1956. 9: 19-20]。

しかしながら、『カラム』に掲載された教育関連の記事において、イスラーム教育に関する議論は多くを占める。このことから、1950年代および60年代が、制度及び政策面ではイスラーム教育にとって「谷間の時代」であったと言えるが、1950年代および60年代においても、マレー・コミュニティにおいてイスラーム教育に対する関心は衰えたわけではなく、高い関心を維持していたと言えるだろう。それは『カラム』を中心としたイスラームやマレー・コミュニティに関連する雑誌上などで盛んにイスラーム教育に関する議論が行われていたことからうかがえる。

本稿では、1950年代後半に『カラム』に掲載された「国民教育(公教育)政策の中のイスラーム教育」に関する記事に焦点を当てる。これらの記事を通して、イスラーム教育が公権力主導の再編成の流れに乗りつ

1 この時期に、バーンズ報告(1951)、ラザク報告(1956)、ラーマン・タリブ報告(1960)が発表された。

表 教育関連記事一覧(※本稿の参考記事のみ抜粋)

号	年	月	頁	記事名
62	1955	9	30	教育問題 社会に対する我々の義務と責任——有害な影響
74	1956	9	19	半島部におけるイスラーム教育の査察
77	1956	12	20	半島のイスラーム教育
82	1957	5	44	女性と教育
89	1957	12	3	公立学校の宗教教育
92	1958	3	3	英語学校の宗教教育
100	1958	11	16	子どもの教育に関する問題
100	1958	11	5	シンガポールのマレー語学校における宗教教育
101	1958	12	5	再：シンガポールの学校における宗教教育に関する問題
111	1959	10	4	連邦の教育
122	1960	9	10	教育の目的
146	1962	9	30	教育が若者を成長させる

つあった当時の状況をマレー・コミュニティが受け止めた上で、「よりよい」イスラーム教育の環境をつくりだすために、彼らがどのような主張を展開していたかを考察する。まず、『カラム』のイスラーム教育関連記事に見られる主張の特徴を概観した上で、1950年代後半の「国民教育政策の中でのイスラーム教育」の関連記事において展開された主張を「イスラーム教育関連書籍の出版」および「責任者としての公権力」という2つの視点に焦点を当て考察を行う。

2.『カラム』の主張

当時の状況をマレー・コミュニティがどのように理解し、感じていたのかについては、『カラム』の教育関連の記事を通して検討した通りである[金子2010]。

その内容を簡単にまとめれば、『カラム』を通して展開されたマレー・コミュニティの教育に関する議論では、公教育の近代化、拡大に伴うイスラームの存在感の希薄化への危惧が強く表明されている。国民教育制度の確立期に当たるこの時期、マレー・コミュニティや国家の発展に貢献する人材となるためには近代西洋的な公教育をより多くの人が受ける環境を早急に整備することが重要であるとの理解が膨らみ、多くのマレー人が世俗教育へよりアクセスするようになるにつれて、イスラーム教育の存在感が希薄化した。それに危機感を覚えた人たちが、『カラム』という場を通してその不安や危機感を表明している[*Qalam* 1957.5: 44-45; 1955.9: 30-31; 1956.12: 20-22]。更に、マレー・コミュニティおよびマレーシアを発展に導くためには「正しい」道徳心を持った人材の育成が必要不可欠であり、それは学校を場とした近代西洋的な公教育では身につけることができない。発展

に導く「正しい」道徳心はイスラーム教育を通してのみ身につけることが可能で、家庭やイスラームを主軸としたコミュニティがその場を担いうる。これが、『カラム』で展開されたイスラーム教育に関する特徴的な議論のひとつである。

本稿で取り扱う1950年代後半の「国民教育政策の中のイスラーム教育」関連記事においても、その特徴的な議論がみられる。独立まで約1年となった1956年、『カラム』9月号にて「半島部におけるイスラーム教育の査察(Meninjau Pelajaran Agama Islam di Semenanjung)」という記事が掲載された。

1956年は、マレーシアの国民教育制度の基礎を作った報告書のひとつであり、1957年教育令となったラザク報告が発表された時期と重なる。ラザク報告ではイスラーム教育も公教育の正課科目として教えられることが言及され、マレー語を教授言語とする国民学校などの世俗の公教育を提供する学校においてもイスラーム教育が提供されることが決まった。加えて、同年に、ボンドックやマドラサなどの民間の宗教学校を対象とする調査委員会も設けられた。この調査委員会は政府による民間の宗教学校への資金補助を検討するために設置されたもので、「民間イスラーム宗教学校に対する政府補助金評価委員会報告書(Penyata Jawatan-kuasa menimbang bantuan kerjaan kepada Sekolah Sekolah Ugama Islam yang bukan Kerajaan Tahun 1956)」が提出された[藤本1966: 199]。

このように、独立を1年後に控えた1956年は、国民教育制度の下にイスラーム教育の体系化・組織化が検討され始めた時期であった。公権力主導の下でのイスラーム教育の再編成が進められようとする中、これまでボンドックやマドラサで行われていた伝統的なイスラーム教育の形態に変更が求められていた

[*Qalam* 1956.9: 19-20]。これに対して、1956年9月の記事においては、以下のような見解が示されている。

一番屈辱を感じるのは、民営学校 (Sekolah Rakyat)²が宗教のみ教えていた学校から国民教育を提供する学校に変わったと思われたときである [*Qalam* 1956.9: 19]。

宗教学校が政治的な色を帯びた場としてマラヤ (Tanah Melayu) において重要な役割を担うことになったことは明らかであり、(現在民間の宗教がおかれている状況を見れば) どこからみてもそう捉えられるものだろう [*Qalam* 1956.9: 19-20]。

礼儀正しい市民を育て、イスラームの教えに従って生きる若者を教育すること (本来の民間のイスラーム宗教学校の役割) の必要性は利益ある大切な任務とはならなかった。何故ならば、その様な教育は経済的豊かさ (経済成長) に何ら向かうものではないからだ [*Qalam* 1956.9: 20]

上記の『カラム』記事の抜粋からも、国家の発展のために重要な役割を果たしうよう政府によって民間のイスラーム宗教学校が管理され始めたことが誰の目から見ても明らかな現実となっていることがわかる。それに伴って求められる宗教学校の教育内容や果たす役割の変更についてはあまり喜ばしいことではないと考えており、変化しつつある状況や、それに対する人々の理解に屈辱を感じていることもまた明らかとなった。これまでの伝統的なイスラーム教育およびイスラーム学校が変化を求められる理由については、国家の発展に必要な教育とは経済成長に導くものおよびそのための人材育成であり、それに繋がらない民間の宗教学校で行われる本来のイスラーム教育は国家としての独立を控えたこの状況では必要視されなくなっていると考察している。

経済成長に繋がるのは近代的な公教育であり、これを通して「生きるための手段」を学ぶことが重要視されている状況にあると本記事の執筆者は理解しているのであろう。しかし「生きるための手段」は公教育を通して学んでも、「いかに生きるか」、「善良な道徳をいかに身につけるか」といった教育は公教育ではできないと主張している。

もし宗教教育以外のよそものの知識を受け入れた場合、子どもたちの思考の発達や生き方に関する理論の威厳は

2 民営学校 (Sekolah Rakyat) とは、マドラサのうちコミュニティなど人々の出資によって運営されていたものの総称である。その他、マドラサには州の宗教局または宗教評議会によって運営されていたものがある。

失われてしまう。最終的に子どもたちは欠陥だらけな状態で成長、自立してしまうだろう [*Qalam* 1956.9: 20]

基本的な部分で国家の発展を担う「正しい」思考や生き方を身につけた人間を育てるのは、西洋から持ち込まれた西洋近代的な思想に基づく世俗の公教育ではなく、あくまでもイスラーム教育である。このように、イスラーム教育が国家主導の国民教育の下で体系化・組織化されることへの抵抗感が本記事を通して表現されている。

3. 「よりよい」イスラーム教育のために

先に取り上げた記事は、公教育の拡大に伴うイスラーム教育の存在の希薄化に対する危機感、変化を求められることに対する抵抗感などを表明している。また、マレーシアの発展の根底を握る「正しい生き方、考え方、道徳心を持った人材」の育成は、公教育では不適切であり、イスラーム教育こそがその役割を唯一担いうる、と主張する。これは、『カラム』に掲載されたイスラーム教育関連記事の最も特徴的な主張のひとつである。

その一方で、1950年代後半に掲載された「国民教育政策の中のイスラーム教育」関連の記事においては、当時の国民教育制度の下でのイスラーム教育の展開をひとまずは受け入れ、その上で「いかによりよい状態に持っていくか」について検討する論調も見られる。前節で取り上げた1956年9月の記事においても、同じ記事の中に公権力主導のイスラーム教育再編成という現状を受け止めつつ、「よりよいイスラーム教育をいかにつくっていくか」を考え、主張しようとする内容も見られた。

1956年に「民間イスラーム宗教学校に対する政府補助金評価委員会」が設置されたことは既述の通りだが、実際にボンドックやマドラサに調査に入ったのは1956年の10月であるので、1956年の9月号に掲載された本記事を執筆している時点では、調査が実施される前であった。しかし、設置することおよびその構成メンバーは発表されていたようで、調査委員会およびそのメンバーについては以下のように評価している。

宗教学校に対する調査委員会を設置するという政府の努力は、再度議論する必要もなく (評価すべきことであり)、宗教学校のより早急な発展へと繋がる望みとなる [*Qalam* 1956.9: 20]

大変嘆かわしいことである。なぜならば、調査メンバーのリストの中に、それらの(宗教)学校の調査に適切なメンバーが全く入っていない[*Qalam* 1956.9: 20]。

上記のように、委員会設置の試みまではよかったが、そのメンバーの選出段階で適切な人材を選べていないという批判を展開した。また、委員会の調査に基づいて今後民間の宗教学校に政府からの資金補助が与えられることに対しては、以下に抜粋したような見解が示されている。イスラーム宗教学校が直面している重大な問題である資金および教員の質の確保については認識しており、それは政府の支援によってある程度解決されることが受け入れられている。

(イスラーム教育の国民教育制度へ) 統合されれば資金補助も受けられ、質の保証された教員も提供してもらえることになり、現在(宗教学校が) 直面している問題を解決してくれる[*Qalam* 1956.9: 20]。

本記事の執筆者は、民間のイスラーム宗教学校を国家主導で改善することと、そのために調査委員会を設置することには同意、評価している。今後の発展のために、対象となった民間の宗教学校の長所や短所、教授に使われている教則本などありとあらゆる面を調査すべきと考えている。更に、その調査を踏まえた政府の資金補助については、資金面の脆弱性が広く認識されていることから望ましいとされている[*Qalam* 1956.9: 20]。このような立場を示した上で委員会メンバーに適切な人材が選ばれていないことを批判し、これまでの伝統的な宗教教育に対する「正しい」知識、見解を持つものをメンバーに選ぶことで委員会はより機能的になるであろうと主張する。

上記の1956年9月の記事同様に、1957年のマラヤ連邦の独立を挟み独立後に出された記事についても、「よりよい」、「正しい」イスラーム教育を国民教育政策の下でいかにつくっていくかを検討する内容が書かれている。ほぼ同時期である1958年の『カラム』に掲載されたシンガポールの公教育において、マレー語を使用する学校でイスラーム教育の導入が検討されたことにまつわる一連の記事と比較すると、マレーシアの宗教教育に関する記事は、責任の所在、対話相手、検討すべき問題の所在が絞られている印象を受ける。

シンガポールは、マレー語学校でイスラーム教育が導入されることは決定されたものの、「確実な計画も準備も進んでいない」[*Qalam* 1958.11: 5] と言い、マ

レーシアの記事同様に「学校に導入される宗教教育に適した書籍類を出版すべき」[*Qalam* 1958.3: 3; 1958.11: 5-6; 1958.12: 5-6]と主張しつつも、「そもそもカリキュラムが未整備なので、それに基づいて書籍類をつくることができない」[*Qalam* 1958.11: 5-6; 1958.12: 5-6]と問題を指摘する。

更に、取り上げられている内容も、「公立学校における宗教教育はジャウィ文字を使用すべき」[*Qalam* 1958.3: 3]に始まり、宗教学校を卒業しただけで特に養成訓練も受けていない教員が教えることなど、教員の不適格性や教員の採用方法の問題[*Qalam* 1958.11: 5-6; 1958.12: 5-6]、政府によって設置されたイスラーム教育に関する諮問委員会がうまく機能していないことや、そのメンバーが無償で奉仕させられていることへの批判[*Qalam* 1958.11: 5-6; 1959.12: 5-6]など多岐にわたる。イスラーム教育導入にあたって、「[イスラーム教育を提供するのに必要な] 基礎工事(基本的な環境の整備)はしっかりとすべきである」としながらも、当時のイスラーム教育にまつわる状況では更に問題は増える一方であり、結果としてその犠牲になるのは教育を受ける子どもたちであると強く主張する[*Qalam* 1958.11: 6]。従って、そのような状況が今後も続くのであれば「[学校における宗教教育は]むしろない方がましだ」とまで言い放つ[*Qalam* 1959.12: 6]。今後誰がイスラーム教育に関する責任を担っていくかといった点については「イスラーム教育に関する素養がない教育副大臣が、学校で行われる宗教教育計画に関する管理権限を持つ現状は問題」とし、当時設置されていたイスラーム教育に関する諮問委員会にもっと決定権を与えることで責任を持たせるべきであるとの提言や[*Qalam* 1958.11: 6]、宗教教育に関する知識を持ち合わせている団体が注意を払うべき[*Qalam* 1958.12: 6]という考え方も表明している。

以上のように、シンガポールの宗教教育に関する記事では、多様な問題が指摘されている。シンガポールにおけるイスラーム教育の責任の担い手については明確な方針は打ち出されていない。シンガポールにおけるイスラーム教育の現状を『カラム』は非常に問題視してはいるが、とりまく状況が混乱しているため問題は山積みで、政府主導で進むことは不適切であると強く確信しつつも、状況を打開するために対話すべき適切な相手を見つけれられているわけではない。自分たちを含めたイスラーム関連の団体がそ

の責任を担っていくべきという考えは持ちつつも、記事の最後で少し触れるにとどまっている。

一方、マレーシアに関する記事は、公権力主導で再編成されつつあるイスラーム教育の状況を受け入れる姿勢を示している。従って、イスラーム教育を発展させるための責任の所在が公権力にあることを意味するため、「正しい」イスラーム教育を提供するために率先して取り組むべきは政府などの公権力であると訴え、そのための行動を公権力が積極的に取ることを求める。また、国民教育政策の下で「正しい」、「よりよい」イスラーム教育を提供するために、まずは最も必要とされる改善点として「イスラーム教育で使用する書籍の改善」に注目し、それに焦点をあてた議論を展開している。

4. イスラーム教育関連書籍の問題

独立から約3ヵ月経った1957年の12月号の「公立学校における宗教教育(Pelajaran Agama di Sekolah2 Umum)」では、冒頭でこそ「1958年からシンガポールおよびマラヤ連邦において宗教教育(イスラーム教育)が公立学校にて(シンガポールではマレー語学校にて)導入されることが計画されている[*Qalam* 1957.12: 3]」とシンガポールが言及されているものの、それに続く文から最後に至るまでマラヤ連邦についての記述に終始している。この記事では、公立学校へ宗教教育が導入されるに伴い、それに適した教科書等の書籍が必要になるため、これまでのものを改め、新たに編纂、出版すべきという主張を展開する。

マラヤ連邦(の宗教教育科目)で使用されるのはジャウィ文字である。ジャウィ文字に関する学習が宗教教育と共に児童生徒に提供される[*Qalam* 1957.12: 3]。

以前、マレー語学校で使用されていた(現存する)ジャウィ学習のための本は不適切であるので、もう使用することはできない。(現在提供されている宗教教育の)目的に合わせて新しく編集した教科書を早急に用意すべきだ[*Qalam* 1957.12: 3]。

宗教教育に使用されるのはジャウィ文字であり、ジャウィ文字の学習も宗教教育を通して行われることが説明されている。それに伴い、現在提供されている宗教教育およびジャウィ学習に適したジャウィの教則本を編集、出版すべきであると主張している。また、現在ある宗教教育の本は、初めて宗教を勉強する

子どもたちには難しすぎる内容が入っているものが多く、ジャウィ学習に関する書籍同様に適さないと指摘している[*Qalam* 1957.12: 3]。万が一、そのままこれらの本を公立学校における宗教教育科目で使用したら、子どもたちの宗教教育への関心がそがれてしまうことは確実であると言う[*Qalam* 1957.12: 3]。

ジャウィ学習にしろ、宗教教育にしろ、教科書を編集するには、その基礎となるカリキュラムが必要となることは他の記事においても指摘されている[*Qalam* 1958.11: 5-6]。既に宗教教育科目のカリキュラムは策定されており、承認を得るために各州のスルタンに提出されている(各州のスルタンおよび国王は、マラヤ連邦において宗教に関する権限を持っている)。しかしながら、1958年を迎えるまであと1ヶ月をきるこの時期まで各州のスルタンからの返答がないため、編集および出版作業には取り掛かれない。従って、ジャウィ学習に関する教科書および宗教教育のための本がまだ準備できておらず、1958年に開始予定だった宗教教育は1959年からに延期されそうだとし、このままずるずると延期されていくのではないかという懸念を示している。[*Qalam* 1957.12: 3]。

1959年10月号に掲載された「連邦における教育(Pelajaran di Persekutuan)」では、言語書籍局(Dewan Bahasa dan Pustaka)の局長であるアル・サイード・ナシル・イスマイル(Al-Syed Nasir bin Ismail)の公式スピーチを取り上げながら、イスラーム教育の重要性および現在のイスラーム教育に適した書籍の出版の必要性を主張している[*Qalam* 1959.10: 4-5]。記事の前半では、マレーシアにおけるイスラーム教育の重要性を論じている。前半の内容を踏まえた上で、重要なイスラーム教育をより発展させるためには、言語書籍局にイスラーム教育に関連する本の出版に尽力してほしいと主張する。

言語書籍局がイスラームの歴史に関する本を出版することに尽力することで、(イスラーム教育)の発展はより進む[*Qalam* 1959.10: 5]

公立学校で教えられる宗教教育に関連する書籍類もまだ出版されていない[*Qalam* 1959.10: 5]

管見の限り、マラヤの文学、物語に関する書籍しか出版されておらず、イスラームの歴史を学習するためのものや、イスラーム世界について学ぶ本は見過ごされている[*Qalam* 1959.10: 5]。

補足教材図書として、イスラームの歴史など宗教に関する書籍を少なくとも出版してほしい[*Qalam* 1959.10: 5]

言語書籍局がマレー文学や物語に関する書籍の出版に留まり、公立学校で導入されたイスラーム教育に適切な教科書や補足教材となる書籍類を出版していないことを指摘した。その上で、イスラーム教育が発展するためには言語書籍局がこれらの書籍を編纂出版することが必要であると主張している。本記事も、1957年12月の記事同様に「現在行われているイスラーム教育に適した書籍の出版」に着目し、「よりよい」イスラーム教育の提供のための改善点として主張している。

5. 責任者としての公権力

先に取り上げた記事は、国民教育政策の下でのイスラーム教育の再編成の流れを汲んだ上で、「よりよい」イスラーム教育を提供するための改善点として主に「[当時の]現状に適したイスラーム教育関連の書籍の編纂と出版」を主張した。更には、その問題改善の責任の所在を政府などの公権力に求めた。

第三節で取り上げた1956年9月に掲載された記事では、前年の1955年の8月にスランゴール州のクランに設立されたイスラーム・カレッジ(Kolej Islam)への期待を述べている。このイスラーム・カレッジが、「イスラーム教育の教員を養成するセンター」として機能すると同時に、「マレーシアのイスラーム文化の発達を中心」という目的を達成することを希望しており、イスラーム・カレッジを取り巻くこのような試みへの挑戦がマレーシアにおけるイスラーム教育の生き残りにとって基礎となると主張している。ただし、希望を示しつつも「もしこれらの[政府のイスラーム・カレッジにまつわる]試みが見せかけのものならばいかんともしがたい」[*Qalam* 1956.9: 30]という言葉で記事は締めくくられている。

これは、イスラーム教育の教員養成を含めたイスラーム・カレッジに関する政府の今後の態度に対するマレー・コミュニティの懐疑的な態度とも取れるが、見方によっては「今後のイスラーム教育の生き残りは政府の今後の行動にかかっている」というメッセージにも取れる。つまりは、今後マレーシアのイスラーム教育が生き残り、発展するかどうかの責任を担うのは政府などの公権力であり、『カラム』を通して

マレー・コミュニティは政府に適切な行動をとるよう要求しているのである。

また、「イスラーム教育関連書籍の編纂および出版」に対する要求を主に取り扱った独立後の1957年および1959年の記事についても、その責任の所在を政府などの公権力に求める。先に取り上げた1957年12月の記事についても、記事の中で示した一連の問題の解決方法は「連邦政府が考えるべきこと」[*Qalam* 1957.12: 3]とマラヤ連邦政府の責任を追及している。また、「容易に言語書籍局は[イスラーム教育科目およびジャウィ学習に関連する書籍の]出版について注意を払えるだろう」[*Qalam* 1957.12: 3]と述べ、書籍の編纂および出版に関する責任を掌る公的機関として、この問題により注意を払うべきと主張する。

本記事の筆者は、責任の所在をイスラーム教育の体系化・組織化を主導している政府と、教育に関する書籍で重要な立場を担っている官営の出版機関である言語書籍局に求めた。加えて、公立学校に導入されるイスラーム教育に適した本が準備できるまで政府はマレー語の出版社に対して中立を保つべきと訴えかけ、より柔軟な環境で一連の書籍は編集・出版されるべきとしている。もしこれらの件について政府によって注意が払われなかった場合は、宗教教育に関する教育省の計画は批判の対象となるだろうと指摘する[*Qalam* 1957.12: 3]。これは、改革に関する決定権、権力を握るものは同時に責任も問われるものであると主張するのと同時に、その当時のイスラーム教育にまつわる流れをうまく利用し乗ることが「よりよいイスラーム教育」をマレーシアに提供するために最善の方法であると理解していたことの表れでもあるだろう。最後に、「マレーシアのムスリム社会の宗教教育に関わる感情を満たせるかどうかは、政府の今後の行動や対応しだいである」[*Qalam* 1957.12: 3]と述べ、今後イスラーム教育が発展するか否かは政府にその責任はかかっていると最後に念を押している。

上記に挙げた記事において、執筆者は宗教教育に関わる書籍の出版にまつわる言語書籍局の責任についても言及していたが、1959年10月の記事では、言語書籍局局長の公式スピーチを紹介しながら論を展開している。本記事は、局長を「責任の所在を政府などの公的権力に求め、彼らに対してイスラーム教育の重要性を説き、その発展に向けた適切な行動をとることを要求した」同じ理念を持つ同胞として評価し、

またもう一方では「責任を担うべき公権力の構成員」として局長自身もイスラーム教育の発展に尽力する責務を担っているとした。

局長の公的スピーチの要約は以下のとおりである。

〔世俗の〕高等教育を受けたとしても、その基礎に崇高なイスラームの教えを身につけていなければ意味がない。何故ならば、イスラームに関する知識は人々を安寧へと導くものであるからである。イスラーム教育をしっかりと身につけていない人は、良くない行いをしてしまうだろうし、イスラーム教育を受けた社会から取り残されてしまうだろう〔*Qalam* 1959.10: 4-5〕

局長のスピーチはイスラーム教育の重要性を強調したものであり、例え世俗教育において高いレベルの教育を受け社会上昇したとしても、イスラームの正しい教えを身につけていなければ「本当の」成功は得られない、つまり世俗およびイスラーム両方の教育をしっかりと身につけてこそ得られるものであると主張する。世俗の教育にばかり人々が関心を持つようになり、その中で高い教育を得ようとするようになった結果、イスラーム教育が軽視される傾向に危機感を持っていた『カラム』関係者の琴線に触れるものであったのだろう。

更に、政府が運営するカレッジ、高等教育機関、寮がこのスピーチに注目すれば、養成訓練中の教員に対して、正しくなかったり、中途半端な形でイスラーム教育が〔養成カレッジなどで〕教えられることもないだろうと言う〔*Qalam* 1959.10: 4〕。今後マレーシアの教育を担っていくことになる未来の教員たちもイスラーム教育を軽視しがちであることに対して、本記事では以下のように述べている。

カレッジなどで勉強している（将来教員になる）人たちは宗教知識を身につけることを望んでおらず、後々彼らは表面的な宗教知識しか持っていない人になる。つまり、宗教に熱心でないだけでなく、宗教を否定する人になってしまうかもしれない〔*Qalam* 1959.10: 4〕。

局長のスピーチについて「言語書籍局の局長という立場を利用して〔連邦政府の〕指導者など権威者に向けて訴えかけた」という点を本記事では特に評価している。国家の指導者および権威者たちは公権力を担う構成員であり、高等教育を受けた経験を持ち、更に現在行われているイスラーム教育政策およびそれにまつわる改革の管理者でもある。彼らが受けた世俗の高等教育ばかり重んじるのではなく、「正しい」イ

スラーム知識を持つ人材を育成するためのイスラーム教育と両立してこそ、マラヤ連邦の発展は達成され得るとスピーチを通して訴えかけたことを称えている。

局長の主張を利用する形で、本記事はイスラーム教育にまつわる責任が政府などの公権力にあることを改めて追及したのであろう。マレーシアにおいてイスラームに関する知識が不足している現状の原因を「権威者たちがイスラームを軽視した」点に求め、今後「連邦政府も言語書籍局も〔このスピーチの内容に〕注意を払うべき」と述べた。更に「イスラーム教徒がイスラーム教育を受けることは当然のことであり、十分なイスラーム知識を内面化することで『正しく』『よい』人になれる、または『正しく』『よい』行政官になれる」〔*Qalam* 1959.10: 4〕との主張を加えて、公権力を掌る人々にとってもイスラームの正しい知識を身につけることは必要不可欠であると論じた。イスラーム教育の発展のカギを握る公権力の構成員たちがイスラーム教育に理解を持っていないと、イスラーム教育の未来は不安定なものになる。従って、イスラームに関する知識は、彼らが公権力を担う者として必要不可欠な資質であると主張することで、結果としてマレーシア全体のイスラーム教育の発展に彼らが力を尽くすようになるような論の展開となるように心がけたのであろう。

また、言語書籍局の局長は、『カラム』にとってイスラーム教育にまつわる同様の考え方、行動指針を持った「同胞」である一方で、公的な権威を持った「責任を遂行すべき公権力の構成員」でもあった。従って、言語書籍局局長に対しても記事の中で「言語書籍局の出版事業においても、局長がイスラーム教育の発展に配慮してくれることを願う」〔「国家の権威者たちによってイスラーム教育が重要視されない状況に対して」イスラーム教育が重要視されるような状況を局長が切り開いてほしい〕と訴えてもいる。

以上のように、政府主導によるイスラーム教育の改善・整備という流れは、マレーシアにとって確固たるものとなりつつあった。そのような状況の中で、独立後『カラム』に掲載されたイスラーム教育に関する記事では、イスラーム教育の改善および発展に関する責務は彼ら公権力にあるという現状を踏まえ、それを利用した形で、イスラーム教育についての改善要求を行っている。

6. おわりに

『カラム』が発行された1950年代および1960年代の約20年は、マレーシアは国民教育(公教育)制度の確立期であり、マレー・コミュニティの就学率も大幅に向上した。一方で、世紀転換期から1950年代前半まで「黄金期」と呼ばれたイスラーム教育は、その勢いに陰りがみえ始め、1970年代に入ってイスラーム復興運動(ダクワ)により再度その重要性が見直されるまで「谷間の時代」を過ごした。1950年代後半からは、国民教育制度の発展の流れの下で、イスラーム教育も国家主導で再編成が進められた。世俗教育を提供する公立学校である国民学校においてイスラーム教育が正課として導入された他、民間のイスラーム宗教学校に政府の資金援助が入った。政府主導によるイスラーム教育再編成の流れの中で、従来の伝統的なイスラーム教育の形態や役割は変更を迫られることとなった。

西洋近代的思想を下敷きとした国民教育制度の下で、政府主導によりイスラーム教育が再編成されていくことや、イスラーム教育が軽視される傾向にありつつあった当時の状況そのものに対する危機感や不安感、政府のイスラーム教育に対する管理能力に懐疑的な姿勢が『カラム』の記事を通して表明された。近代西洋的な思想に基づいた世俗的教育は、国家の発展の基礎を支える善良な道德心を持つ人間を育てることには適さず、あくまでも「正しい」道德心や生き方を教える場として適切なのはイスラーム教育のみであり、それはコミュニティや家庭によって担われうるものである、というものは『カラム』に掲載されたイスラーム教育に関連する記事で展開された主張としてはひとつ特徴的なものである。

その一方で、本稿で取り上げた1950年代後半の「国民教育政策の中のイスラーム教育」に関連する記事では、公教育制度の中に取り込まれつつあるイスラーム教育について、宗教教育を取り巻く当時の状況や枠組みをひとまず受け入れ、それに則って「いかにより良いイスラーム教育の環境を整えていくか」を考えようとする主張が見られた。まず、「よりよい」イスラーム教育をマレーシアの中で提供するために重要な役割を担っているのは政府などの公権力であるということを認め、責任者として彼らがイスラーム教育を「よりよい」方向へ導くような行動を取ることを求めた。更には、イスラーム教育に対して政府が行った一連の施策(イスラーム教育教員の養成や、民間の

イスラーム宗教学校に対する調査およびそれに伴う資金補助)に対しては肯定的な評価もしながら、改善を求める点としてイスラーム教育に関連する書籍の出版に焦点をあて『カラム』を通して自分たちの主張を展開した。

公的権力主導でイスラーム教育の再編成が行われることに対する抵抗感、その場として適切なのはこれまでのイスラーム教育で重要な場を担ってきたコミュニティであり家族であるという思いを『カラム』は強く持ちながらも、イスラーム教育の置かれている当時の状況を受け止め行動することが「よりよい」環境をイスラーム教育にもたらすだろう、という考えも同時に持ち合わせていた。従って、公的権力が敷いたその枠組みの中に入り、自分たちのとるべき立場、すべき主張を模索していった。結果として、政府および公的権威者をイスラーム教育の維持、発展のための適切な責任者および対話相手と定め、彼らに対して提言や申し立てをすることで「よりよい」イスラーム教育を整えることに貢献しようとした。また、自分たちが強く主張すべき案件を「公教育で行われるイスラーム教育に適した書籍出版の必要性」に絞り繰り返し主張を行っていった。国民教育の勢いが強まる『カラム』の時代において、公的権力が敷いた枠組みをうまく利用し、対話相手として公的権力を見据えながら、問題の的を絞った主張を『カラム』を通してし続けることが、「よりよい」イスラーム教育を残していくための戦略のひとつであると考えたのだろう。

参考文献

- 金子奈央 2010 「公教育の近代化に対する二重の危機感：マレー・コミュニティにおける子どもの教育論から」山本博之編 『『カラム』の時代—マレー・イスラム世界の「近代」』京都大学地域研究情報統合センター、pp.33-38。
- 藤本勝次 1966 「マラヤにおけるイスラム教育制度」『東南アジア研究』4(2)：192-229。
- Rosnani Hashim. 2004 (1996). *Educational Dualism in Malaysia: Implication for Theory and Practice*. Kuala Lumpur: The Other Press.